



福岡大学商学部教授  
川上 義明

## 2017年の日本経済・九州経済の展望

昨年は地球温暖化の影響か、びっくりするような大型台風が生まれ、また歓迎せざる熊本地震が発生した。震災への復興基金も設けられ復興が進められているが、年を越しても元の生活に戻れない方々も少なくない。

昨年秋に、地球温暖化対策に関する「パリ協定」が発効した。以前の「京都議定書」とは違い、世界各国全員参加型の国際的な取組である。本年、削減目標に向かって準備作業が始まる。英国でのEU脱退の動きをはじめ、グローバル化とは逆の動き、つまり保護主義・反グローバリズムの動きがみられる。そうした中、太平洋を囲んだ各国間の規制緩和や貿易が盛んになっていくと期待されるTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）だが、実際に発効するのだろうか。米国の次期大統領ドナルド・トランプ氏は、パリ協定から早期に脱退する道を探り、またTPPは支持しないと伝えられる。

日本経済は、デフレ経済からすっかり脱却しているという声は聞かれず、人口減少・高齢化、財政問題等が国内経済に及ぼす影響が続いていきそうである。4月からはガス小売りの全面自由化が始まる。訪日客は昨年10月に2000万人を超えたというが、政府は2020年に訪日客4000万人の目標を掲げている。本年の日本経済や九州経済はどのようになっていくのだろうか。

### 1. 世界経済の動向

IMF（国際通貨基金）では、2017年の世界の経済成長率は、全世界が対前年比3.4%で、内訳は米国が2.5%、ユーロ圏が1.4%、英国が1.3%になるものとみている。中国では「一帯一路」構想などがあるとはいえ、新常态（ニューノーマル）

が本年は続き、6%台の成長になるものとみられている。そのほか、インドは7.4%と高い伸び率であるが、ロシア、ブラジルの伸び率は低くなっており、二極化の様相である（表1）。

ただ、世界の金融市場は敏感で、本年も安定しそうでないので、何かトリガー（引き金、きっかけ）となって、各国の経済成長率はその影響を受けるかもしれない。

ところで、世界的にヒトやモノ、カネが容易に、頻りに移動し、様々な領域でのグローバル化が進み、世界各国の経済を成長させたことは否定できないであろう。ところが、今年も案じられるのが、反グローバリズム・保護主義の動きである。本年、投資や貿易などに具体的に影響があらわれるかもしれない。

英国では昨年6月に実施されたEUからの離脱の是非を問う国民投票の結果、離脱派が勝利した。英国のEU離脱を意味するブレグジット（Brexit）という造語も生まれた（British〈英国〉とExit〈離脱〉の合成語）。メイ政権は本年3月にEUに対して離脱通知を提出すると表明している。

一方、太平洋を挟んだ12か国の貿易の拡大が

表1 世界経済の成長率（IMF予測。単位：％）

	2016年	2017年
世界全体	3.1	3.4
日本	0.3	0.1
米国	2.2	2.5
ユーロ圏	1.6	1.4
英国	1.7	1.3
中国	6.6	6.2
インド	7.4	7.4
ロシア	-1.2	1.0
ブラジル	-3.3	0.5

（原資料）IMFの推計。

（資料）『日本経済新聞』2016年7月20日付。



期待されるTPPだが、今月20日米国第45代大統領に就任予定のトランプ氏は、TPPからの離脱を通告すると伝えられる。TPPは参加国のうち、GDP(国内総生産)の合計が85%以上を占める6か国以上が国内手続きを終えてはじめて発効することになっている。したがってGDP全体の6割を占める米国が批准しないならば、発効しないことになる。

み、昨年6月末時点で1053兆円(国民1人当たり829万円)になっている。2年で2%の物価上昇率達成をめざし、日銀はマイナス金利を導入したが、なかなか目標は達成できないでいる。

日本の経済成長率は、ある予測によれば2016年度に対して、表1に比べてやや高め0.9%になるものとみられる。世界経済やユーロ圏、米国の伸びに比べて低く、英国と同じ低い成長率を示すものとみられる(表2)。

経済成長を考えた場合、厄介なのは人口減少である。かつて、日本は生産年齢人口(15~64歳)が、従属人口(0~14歳と65歳以上の合計)の2倍以上あるという「人口ボーナス」の時期を経

## 2. 今年の日本経済

日本では財政も厳しく、国の借金も嵩(かさ)

表2 日本の実質GDP成長率の2017年度予測

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)
実質GDP	2.0	-0.9	0.8	0.4	0.9
個人消費	2.3	-2.9	-0.2	0.4	0.6
住宅投資	8.8	-11.7	2.4	5.4	-1.1
設備投資	3.0	0.1	2.1	0.4	1.2
公共投資	10.3	-2.6	-2.7	-0.7	1.0
純輸出(寄与度)	(-0.5)	(0.6)	(0.1)	(0.1)	(0.1)

(資料)『信金中金月報』、2016年10月、5ページ。

表3 人口の推移

年	人口(千人)	5年間の人口増減		年平均人口 増減率(%)
		増減数(千人)	増減率(%)	
1970	104,665	5,456	5.5	1.08
1975	111,940	7,274	7.0	1.35
1980	117,060	5,121	4.6	0.90
1985	121,049	3,989	3.4	0.67
1990	123,611	2,562	2.1	0.42
1995	125,570	1,959	1.6	0.31
2000	126,926	1,356	1.1	0.21
2005	127,768	842	0.7	0.13
2010	128,057	289	0.2	0.05
2015	127,110	-947	-0.7	-0.15

(資料)総務省統計局「平成27年国勢調査/調査の結果」による。

験した。この間、日本は工業化を成し遂げ、高度成長期を経験した。

ところが、最近、人口減少がはっきり裏付けられた。「平成27年国勢調査」によれば、日本の人口は1920年の第1回国勢調査以来、はじめて94万7000人の減少となった(表3)。

人口ボーナスの対になる語は「人口オーナス」である(オーナス[onus]とは負担・重荷の意味)。簡単に言えば、生産年齢人口が減少し、それ以外の人口が増加する状態である。日本は、1990年代中ごろ人口オーナス期に入ってきたとみられる。

なかなか高い経済成長が望めないこうした人口オーナス期・成熟期にあって、様々な分野で産業再編成が進んでいる。

例えば、鉄冷えの中、世界粗鋼生産量(2015年は約16億2000万トン)の約5割(8億トン)を中国が占めているが、中国では国内需要が停滞し、余った鋼材は大量に東アジア市場に輸出され、世界の鉄鋼業に影響を与えている。日本の鉄鋼業界では、本年最大手の新日鉄住金が他の製鋼会社を買収するものとみられる。

厳しくなる環境規制や自動運転の実用化など激しい技術開発競争と新興市場を巡り、自動車産業では新しい企業間の提携がみられる。また、ある企業は開発資金を生み出そうと本年2月に系列企業を手放すという。

エネルギー分野では、慢性的な石油供給過剰の下、経営統合をはかるべく、対等の精神で本年4月の合併に向け、基本合意書を締結した外資系石油企業と民族系石油企業だが、民族系企業の創業家の賛同が得られず、経営統合に向けての今後の動きが注目されている。

金融業では、小売業やIT企業が金融業務に参入し競争が激化している。また、日銀のマイナス金利政策による金利低下で収益が圧迫された金融機関では、再編成が全国的に行われている。

海運業界では、市況が低迷し、低運賃での競争が厳しいコンテナ業界の再編成が進んでいる。海運大手3社では、本年7月に共同出資会社を設立し、来年(2018年)4月から事業を開始

するという。このほかバラ積船や原油タンカー、自動車運搬船など「不定期専用船」分野でも今後再編成が進むかもしれない。

### 3. 今年の九州経済

九州では、18万5千棟以上の住宅の被害を出した、昨年4月の熊本地震から9ヵ月が経とうとしている。発生当初は生産・消費活動は大きく落ち込んだが、復旧・復興に向けた動きが一層進んでいる。生産工場を閉鎖する企業もあるが、その一方で熊本県内の半導体関連製品の生産を今夏までに大幅拡張する企業もある。

企業のBCP(事業継続計画)については、これまで本誌「NEWSふくおか」でも取り上げられているが、熊本地震後分かったのはその一段の重要性である。東日本大震災後、BCPを策定する企業が増えていたが、九州各県では、導入していない自治体も見られ、地震時を想定していなかった企業もあり、見直しが進められている。

ところで、これまで基幹産業としての自動車産業の次に位置づけられつつあるのが、生産額1兆2千億円の航空機産業である(表4)。型式証明取得に向け、初の国産ジェット旅客機MRJのテスト飛行が本格化している。試験飛行拠点には24時間空港の北九州空港が選ばれた。450機を受注し、来年(2018年)半ばの納入を目指している。飛行機の部品点数は1機200万~300万点(自動車の部品点数は3万点程度)と言われる。量産化が始まれば国産部品が使用されるものと見込まれ、ある中小企業(資本金1億円、従業員数180人)は炭素繊維強化プラスチックの生産を強化している。また、組立工場の近くに中小部品企業が集まる工場団地も作られつつある。北部九州には自動車組立工場があり、技術力が高く、航空機部品生産可能な企業も少なくないものとみられる。九州・宮崎では航空機部品の新工場建設がこの3月から着工される。

表4 日本の産業別生産額

産業	生産額 (兆円)	産業	生産額 (兆円)
自動車	44.0	コンピュータ	3.6
一般機械	24.2	造船	4.0
鉄鋼	17.7	<b>航空機</b>	<b>1.2</b>
家電	9.8	ロボット	0.5

(原資料) 日本航空宇宙工業会「平成26年版 日本の航空宇宙工業」、2014年3月。

(資料) 中小企業庁「中小企業の航空機産業への参入のためのガイド」2015年3月(中小企業庁ホームページ)、8ページ。

流通において、コンビニ業界では、大手3社への集約が進んでいる。そうした中、セブン-イレブン・ジャパンは、今年沖縄県に出店し、将来的には300点ほど出店し、全都道府県での出店を果たそうとしており、沖縄県での各コンビニ間の競争が激化しそうである。

九州内の金融機関では、昨年10月に西日本シティ銀行や長崎銀行などを傘下に持つ西日本フィナンシャルホールディングス(FH)が生まれた。一方、ふくおかフィナンシャルグループ(FG)では本年4月に十八銀行を100%子会社にし、来年(2018年)4月をめどに、親和銀行と十八銀行を合併させるという。経営統合すれば、日本最大の地銀グループが九州に生まれることになる(ただ、延期の可能性も)。

福岡市では、「天神ビッグバン」構想の下、都心部の再開発が活発化している。国家戦略特区制度の利用によるビルの高さ制限緩和が行われ、天神地区の旧大名小学校跡地の利用が進められつつある。第3の都心と位置付けられる博多港周辺でも再整備の検討が進んでいる。本年4月には大型クルーズ船の停泊用岸壁の延伸部分が完成する。福岡空港では2本目の滑走路の整備や旅客ターミナルビルの再整備が行われている。また、全国的に空港の民営化の動きが活発になっているが、「運営権方式」の導入が進んでいる。天神—博多駅—博多港国際ターミナルの3拠点を循環する連節バス(全長18メートル、130人乗り)も見かけるようになった。

道路陥没は都市問題の1つだが、下水管など

老朽化による道路陥没は全国で3300件(2014年度)程度起きているという。昨年秋には、地下鉄七隈線の工事に関連して道路陥没事故が発生した。中小企業の皆さんの夜を徹しての「現場力」で驚異的なスピードで仮復旧された。停電や商業施設の休業や金融機関のシステム障害が発生したが、賠償金額の確定産業と支払いの問題が残っている。事故調査などに時間がかかれば今後の工事進捗に影響が出るかもしれない。

\* \* \* \*

日本は人口オーナス期に入っている。人口減少は住宅需要の減少や空き家の増加、労働人口の減少、GDPの減少、財政悪化に連なる。中小企業を中心に労働力不足が起きやすくなっている。本年は労働力不足が一段と進むかもしれない。

あらゆるモノがネットでつながるIoT技術の利用やビッグデータ、フィンテック、ロボット等々技術革新が、一段と進んでいる。将棋や囲碁のプロ棋士たちがAI(人工知能)と戦い難儀している。遠からず、人知を超え、AIが自らAIを作るといったシンギュラリティ(技術的特異点)を迎えるだろうという研究者もいる。

ドイツの例をみると、政府が主導し産官学で取り組む「インダストリー4.0」(第4次産業革命)が進みつつある。世界的な大企業も参加しているが、中小企業も参わり、スマートファクトリー(考える工場)も実現している。

雇用や経済社会の発展を支えるのは紛れもなく企業である。こうした経営環境の変化に企業は手を拱(こまね)いているわけにはいかない。

新しい技術を利用したり、新しい産業分野に乗り出したりすることは、いずれもハードルは低くないだろう。だが、新年を迎え、真正面からこれらと向かい合う企業に期待を寄せたい。

(本文をまとめるにあたっては表記したほか、全国紙、西日本新聞、各省庁他のホームページ、白書類、政府系金融機関の研究報告等を利用した。)